

■会議要旨（平成29年7月13日開催 第5回川越市立地適正化計画策定懇談会）

- 【委員】 浸水想定区域を居住誘導区域に含めることについては、各自治体によって状況が異なるため、他の自治体を参考にするよりは、川越市の状況を踏まえて、独自に判断したほうがよい。
- 【事務局】 浸水想定区域を居住誘導区域に含めるにあたっては、避難による安全対策について、立地適正化計画内で記載する方針である。
- 【委員】 浸水する可能性は確率としては低いかもしれないが、ハザードエリア内がどれくらい危険であるかについて、数値情報を示すべきである。
- 【委員】 危険なことを周知するだけでなく、防災対策や防災計画を策定していることも示すべきである。
- 【事務局】 市でも防災計画を策定し、避難方法等について検討しているので、連携していきたい。
- 【委員】 居住誘導区域についてはどのような手順で公表されていくのか。
- 【事務局】 今年度の後半から市民への周知説明会を実施し、パブリックコメントによる意見を踏まえ、平成30年12月までに公表したいと考えている。居住の誘導については、時間をかけた誘導のため、川越市に住んでいる人に移っていただくというよりは、これから新しく家を持つ人、引っ越してくる人に、居住誘導区域内に住んでいただければよいと思っている。
誘導施策については、利便性の高い住宅地の中で、特に高齢化率や空き家率が高いエリアに限定して、若者に住宅を紹介するなど、重点エリアのような施策対象エリアを設定できないかなど、関係部署と検討をしている。
- 【委員】 川越は鉄道、道路の便が良く、工業に限らず、産業誘致の面では有利である。都市計画の中で、働く場所を含めて検討する観点欠缺しているように思う。働く場所がなければ、若い人が移り住んで来ないのではないか。
- 【事務局】 市内で、働く場所、住む場所がそろっているのが理想である。市の豊かさの維持という点で必要な視点であり、産業誘致については、県とも連携して、取り組んでいきたい。
- 【委員】 居住誘導によって空いた土地を工業地に転用するようなことは考えられるのか。
- 【事務局】 国道沿いの準工業地域は、現在も住工混在のエリアとなっている。居住が集約される中で、空いた土地が生み出されれば、時間を掛けて工業系の土地利用へ移行していくこともあると考えている。

- 【委員】 誘導施策について、川越オリジナルの政策を期待したい。指標数値の計算や、目標に係る進捗管理は、毎年行うのか。
- 【事務局】 5年に一度の計画見直しに合わせ、数値の算出を予定している。
- 【委員】 立地適正化計画で目指す川越らしさを表す指標を設定できればよいと考える。
- 【委員】 計画の重点テーマ、指標については、今年度までに決定するという事でよいか。
- 【事務局】 はい。
- 【委員】 指標は、川越市が健全に発展していることが読み取れる内容としてほしい。
- 【委員】 指標については、他市の事例が参考になると思われる。一般的な指標はどのようなものか、川越らしさのような特殊な例があるのかという点を整理して資料をバージョンアップさせ、もう一度議論する必要がある。
今日の議論について、居住誘導区域に関しては、細かいチェックは必要だが、バランス、規模という点では、委員の同意が得られたと考える。

以上